

平成26年度 教育行政事務執行点検評価結果一覧表

施策分類 (評価対象)	課名	事務事業名	H25評価		H26評価		評価理由等
			成果	方向性	成果	方向性	
学校施設	学校教育課	1 小学校運営事業	A	継続	A	継続	義務教育に関する経費であるため、学校規模による格差がない運営が行われるよう配慮し、各校からの意見を参考に、効率的・効果的に実施していく。
	学校教育課	2 小学校管理事業	A	継続	A	継続	良好な教育環境を維持するための管理的経費であり、施設の老朽化に伴い、大規模な改修も視野に入れた計画的な整備が今後必要。
	学校教育課	3 中学校運営事業	A	継続	A	継続	義務教育に関する経費であるため、学校規模による格差がない運営が行われるよう配慮し、各校からの意見を参考に、効率的・効果的に実施していく。
	学校教育課	4 中学校管理事業	A	継続	A	継続	良好な教育環境を維持するための管理的経費であり、施設の老朽化に伴い、大規模な改修も視野に入れた計画的な整備が今後必要。
	学校教育課	5 留萌小学校改築事業	A	継続	A	終了	平成26年11月に新留萌小学校が完成し、学校の安全や良好な教育環境の確保が図られた。
	学校教育課	6 留萌小学校新校舎移転事業			A	終了	冬休み中に、旧沖見小学校仮校舎から新校舎へ物品を移転し、スムーズに3学期から授業を開始できた。
	学校教育課	7 東光小学校整備事業			A	継続	耐震基準を満たしていない校舎の耐震設計に着手し、今後耐震補強と併せて大規模改修も実施することで、安全安心で良好な教育環境の確保を図っていく。
	学校教育課	8 緑丘小学校法面復旧事業			A	継続	グラウンド横の山裾の擁壁が傾いていることから、児童の安全安心を確保するため、法面の地質調査を行い、復旧工事を行っていく。
学校教育	学校教育課	9 嘱託臨時職員配置事業	A	改善	A	改善	業務内容に応じた勤務時間や専門性に基づき適正な人員配置により成果を得た。今後も適宜業務の効率化を図り、適正な人員であるか見直しが必要。
	学校教育課	10 英語指導助手配置事業	A	継続	A	継続	生きた英語を学び国際理解教育の動機づけとなる。小学校の英語授業を踏まえ、複数名配置の検討が必要。
	学校教育課	11 小学校教育振興事業	A	継続	A	継続	義務教育に関する経費であるため、学校規模による格差がない教育が行われるよう配慮し、各校からの意見を参考に、効率的・効果的に実施していく。
	学校教育課	12 中学校教育振興事業	A	継続	A	継続	義務教育に関する経費であるため、学校規模による格差がない教育が行われるよう配慮し、各校からの意見を参考に、効率的・効果的に実施していく。
	学校教育課	13 学校保健事業	A	継続	A	継続	児童生徒及び教職員の健康保持のため、健康診断を行っているが、今後は「健康都市のまい」ならではの健康づくりを進めていく必要がある。
	学校教育課	14 スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業	A	継続	A	継続	児童生徒の諸問題は家庭環境に起因するものが多く、学校・家庭・関係機関の連携が重要であるため、スクールソーシャルワーカーの支援や働きかけによる効果が非常に高い。
	学校教育課	15 スクールガードリーダー配置事業	A	継続	A	継続	児童生徒に対する登下校中の事件事故を未然に防ぐため、定期的な巡回指導を行っているが、今後は保護者や地域住民が連携して安全な登下校を見守る体制整備の充実が必要。
	学校教育課	16 冬期通学費補助金（小学校）	B	継続	B	継続	冬期間の通学時の安全確保のために重要な事業であるが、今後の適正化計画の検証結果を踏まえ、スクールバスのあり方を含め課題を検証していく必要がある。
	学校教育課	17 冬期通学費補助金（中学校）	B	継続	B	継続	冬期間の通学時の安全確保のために重要な事業であるが、今後の適正化計画の検証結果を踏まえ、スクールバスのあり方を含め課題を検証していく必要がある。
	学校教育課	18 遠距離通学費補助金	A	継続	A	継続	遠距離通学時の安全確保のために重要な事業であるが、今後の適正化計画の検証結果を踏まえ、スクールバスのあり方を含め課題を検証していく必要がある。

施策分類 (評価対象)	課名	事務事業名	H25評価		H26評価		評価理由等
			成果	方向性	成果	方向性	
学校教育	学校教育課	19 中体連参加費補助金	A	継続	A	継続	教育の一環である中学校の部活動において、生徒の心身の成長を促すとともに、スポーツや文化活動の基礎となる人材育成を目的に、保護者の負担を軽減する事業であるが、今後、補助額や経費負担のあり方を検証していく必要がある。
	学校教育課	20 特別支援教育推進事業	A	継続	A	継続	障がいを持つ児童生徒が多様化していることから、関係機関が情報交換等を通じて共通理解を図り、連携した教育支援の取り組みを進めていく。
	学校教育課	21 子どもの食農教育推進事業	A	継続	A	継続	小学5年生を対象に農業体験学習を実施し、農業と食の大切さを学ぶ事業であり、市の基幹産業である農業への理解を深めるため、今後も関係団体と連携して取り組んでいく。
	学校教育課	22 デジタル教材活用推進事業（小学校）	A	継続	A	継続	タブレット等のICT機器を整備することで、わかりやすい授業を実施し、確かな学力の定着を図るとともに、児童がICT機器の特性を理解し、安全に使用できることも重要である。
	学校教育課	23 デジタル教材活用推進事業（中学校）	A	継続	A	継続	タブレット等のICT機器を整備することで、わかりやすい授業を実施し、確かな学力の定着を図るとともに、生徒がICT機器の特性を理解し、安全に使用できることも重要である。
	学校教育課	24 臨時通学スクールバス運行委託料	A	継続	A	終了	留萌小学校の改築に伴う仮校舎への登下校の安全確保のための臨時的なスクールバスの運行である。
	学校教育課	25 スクールバス運行事業	A	継続	A	終了	閉校に伴う遠距離通学児童の安全確保のため重要な事業であるが、今後の適正化計画の検証結果を踏まえ、スクールバスのあり方を含め課題を検証していく必要がある。
	学校教育課	26 小中学校学習補助員配置事業	A	継続	A	継続	新1年生を中心に学習支援や学校生活の支援を実施しており、学校の要望や事業効果も高いが、補助員を担う人材確保に苦慮しており、雇用条件等検討することが必要である。
	学校教育課	27 特別支援教育支援員配置事業			A	継続	特別支援学級や通常学級に在籍する発達障がいをもつ児童生徒中心に学習および生活支援を実施しており、学校からの要望や事業効果も高いが、支援員を担う人材確保に苦慮しており、雇用条件等検討することが必要である。

施策分類 (評価対象)	課名	事務事業名	H25評価		H26評価		評価理由等	
			成果	方向性	成果	方向性		
青少年・健全育成	生涯学習課	28	【ゼロ予算】PTA研究大会事業	A	継続	A	継続	PTAの活動は、家庭教育の推進に重要な役割を担っている。今後も支援を継続していく。
	生涯学習課	29	少年体験学習事業	B	改善	B	改善	異世代の子どもたちとの交流する体験は貴重なものである。事業内容や実費負担の在り方について検討していく。
	生涯学習課	30	子どもたちの芸術文化体験事業	B	改善	A	継続	子供たちの健全な育成のため、伝統文化に触れる機会は重要である。また、舞台芸術に直接触れる機会は貴重な経験であり、今後も事業を継続し、子どもたちの豊かな心や感性、想像力が育まれる機会を提供していく。
	生涯学習課	31	子どもの体力アップ推進事業委託料	A	継続	A	改善	子どもたちの体力・運動能力の向上には、学校・行政だけではなく、家庭・地域の協力が不可欠と考える。今後も、子どもたちの体力・運動能力の向上に努め指導者の育成も行っていきたい。
社会教育	生涯学習課	32	社会教育統括事業	B	改善	B	改善	社会教育の充実・向上を図るため、関係団体との連携が重要。また、社会教育主事などの専門知識を有する人材の確保が課題であり、計画的な資格者の配置を検討していきたい。
	生涯学習課	33	審議会等事業	B	改善	B	改善	市民の代弁者である社会教育委員と協働で社会教育行政に取り組み、留萌市の社会教育の活性化に努めたい。
	生涯学習課	34	成人式事業	B	改善	B	改善	人生の門出となる成人式は、対象者とその家族を含め継続を望むニーズは高い。成人としての自覚や責任を再確認する場として継続が必要である。
	生涯学習課	35	図書館統括事業	A	継続	A	継続	指定管理者に対する市民の評価は高い。今後も図書館運営について、指定管理者と連携を図り、市民サービスの向上に努める。
	生涯学習課	36	図書館運営管理事業	A	継続	A	継続	指定管理者に対する市民の評価は高い。今後も図書館運営について、指定管理者と連携を図り、市民サービスの向上に努める。
	生涯学習課	37	【ゼロ予算】自然観察会事業	B	改善	B	改善	留萌振興局との共催事業として、幅広い年齢層の参加がある事業。季節ごとの自然を観察し、会員相互の交流や、健康づくりにも有効と考えている。会員の自主的な活動へのサポートが必要。
芸術・文化	生涯学習課	38	芸術文化振興助成金	A	改善	A	改善	市民が自ら主体的に企画・運営・実施する事業や講演会・研修会に対して助成。財源確保の方法について検討が必要。
	生涯学習課	39	文化賞事業	B	改善	B	改善	文化賞事業は留萌市に大きな貢献を認める市民を顕彰することから事業継続は必要。今後、制度の在り方や留萌市栄誉賞等との整合性についても検討が必要。
スポーツ	生涯学習課	40	スポーツ振興基金積立金	C	改善	C	改善	今後の財源をどのように確保するかが課題である。
	生涯学習課	41	スポーツ振興助成金	B	改善	B	改善	スポーツ振興・普及を図るための助成は必要。また、全道・全国の最上位大会出場に関しても遠征費用がかかることから、一定の助成が必要と考えるが、財源確保が課題である。
	生涯学習課	42	スポーツ合宿可能性研究事業			A	継続	交流試合や教室の実施などにより、留萌管内競技者の技術や指導技術の向上に有効な手段と考える。交流人口の増加策としても効果が期待できる。今後は、事業検証を進めていく。
社会教育施設	生涯学習課	43	中央公民館等管理事業	B	改善	A	継続	指定管理者の管理は市民から高い評価を得ている。事業内容により指定管理者と連携し、更なる利用促進を図る必要がある。建物については、建設から約40年が経ち、施設の老朽化が著しい。各施設は避難場所に指定されており、移転や改築、耐震化も含め、今後の方針を示さなければならない。
	生涯学習課	44	クロスカントリーコース整備事業	B	改善	B	改善	冬季スポーツの一つとしてクロスカントリースキーは効果的と考えている。利用者は、自衛隊や愛好者の利用が増えたが、さらなる利用者増加策についてスキー連盟や体協を含めた関係団体等との協議を行う必要がある。

施策分類 (評価対象)	課名	事務事業名	H25評価		H26評価		評価理由等
			成果	方向性	成果	方向性	
社会教育施設	生涯学習課	45 温水プール管理事業	B	継続	A	継続	H26~27の2ヶ年に実施する学校プール授業を主体にした一部再開中に、持続可能な運営方法等の検討を行う。
	生涯学習課	46 幌糠地区旧校舎利活用事業	B	改善	B	継続	現状では飲料水の問題等、利用団体に説明し使用してもらっているが大きな問題も無く、福島キッズの受入れでは、スタッフや子どもたちの間でも概ね好評である。
	生涯学習課	47 温水プール再開事業	/	/	B	改善	H26~27の学校水泳授業専用開館に向け整備したが、今後、子供用プール等他の設備の整備が必要となる。
郷土文化・歴史	生涯学習課	48 【ゼロ予算】 るもい文化遺産の再発見事業	C	改善	B	改善	ゼロ予算事業でありボランティア講師によるプログラム構成となっているため、年々講師の確保が課題。
	生涯学習課	49 【ゼロ予算】 出前講座「留萌ふるさと学習」	B	改善	B	改善	郷土資料に直に触れることにより、郷土の歴史・文化・生活・自然を児童生徒に分かりやすく紹介し、通常授業よりも興味を持たせることができることから、依頼件数も増加している。
	生涯学習課	50 【ゼロ予算】 海のふるさと館出前解説「入門 るもい学」	B	改善	B	改善	海のない街から海に触れるため当市を訪れている団体からは、解説について好評を得ており、繰り返し来館される団体が増えている。
文化財	生涯学習課	51 佐賀漁場管理事業	B	改善	B	改善	現行の予算の効率的運用により現状を保つための管理を継続しながら、施設の利活用を検討していく。健全化後の復元計画の見直しも必要と考える。

施策分類 (評価対象)	課名	事務事業名	H25 評価		H26 評価		評価理由等
			成果	方向性	成果	方向性	
ひとり親・寡婦・助産	子育て支援課	52 助産施設扶助費	A	継続	A	継続	H26は対象者がいなかったが、法制度に基づいた受け入れ体制、安心して出産できる環境を整えた。
	子育て支援課	53 母子福祉統括事業	A	継続	A	継続	ひとり親家庭に対する相談支援技術等の向上を図るため、母子自立支援員の育成を行うとともに、関係機関と連携し、ひとり親世帯の自立に向けた支援を行った。
子ども未来・少子化対策	子育て支援課	54 児童福祉統括事業	A	継続	A	継続	子育て支援に関する事業実施に要する経常経費であるが、常にコスト意識をもって事務を執行した。
	子育て支援課	55 児童手当扶助費	A	継続	A	継続	法制度で定められた内容に基き、支給対象者の適切な管理及び手当の支給を行った。
	子育て支援課	56 児童手当支給事業	A	継続	A	継続	児童手当支給に係る事務経費であるが、常にコスト意識をもって事務執行を行った。
	子育て支援課	57 児童扶養手当扶助費	A	継続	A	継続	法制度で定められた内容に基き、支給対象者の適切な管理及び手当の支給を行った。
	子育て支援課	58 児童扶養手当支給事業	A	継続	A	継続	児童扶養手当支給に係る事務経費であるが、常にコスト意識をもって事務執行を行った。
	子育て支援課	59 未熟児養育医療給付事業	A	継続	A	継続	法制度で定められた内容に基き、治療を必要とする未熟児に対し、適切な給付を行った。
	子育て支援課	60 子育て支援事業	B	改善	A	継続	男性の積極的育児参加を促す講習会の開催や母子保健等の関係機関と協力連携による事業推進など子育て施策の充実が図られた。今後においても地域子育て支援拠点として、市民周知を含め子育て支援の事業拡大に努める。
	子育て支援課	61 ファミリーサポートセンター支援事業	A	改善	A	継続	まちなかに拠点を移して以降、利便性が向上し、利用者が増加している。今後も継続して実施し、保護者の子育ての不安や負担感の軽減や仕事と子育ての両立を支援する。
	子育て支援課	62 家庭児童相談室運営事業	A	継続	A	継続	様々な相談内容に対応できるよう家庭相談員の育成を行うとともに、虐待等に関して関係機関と連携し、適切かつ迅速な対応を行った。
	子育て支援課	63 幼児言語治療教室設置事業	A	継続	A	継続	幼児・児童への指導が就学に向けた不安解消や発達支援に繋がり、小学校との情報交換が円滑に実施された。
	子育て支援課	64 母親クラブ活動費補助金	A	改善	A	継続	児童センター単位で組織されている母親クラブに対し会員数に応じた補助を実施することにより、児童センターとの協力・連携による各種事業を開催し、児童の健全育成が図られた。
	子育て支援課	65 乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業	B	改善	B	継続	保健士との協力・連携により、子育て世帯の養育環境を把握し、子育て情報の提供や子育て相談を実施し、子育ての不安や孤立感の軽減や必要な養育支援が図られたものと考えている。今後も、訪問から支援まで一体的に事業として実施するとともに、訪問時に提供しているファミリーサポートセンター無料券の利用拡大のため周知に努める。
	子育て支援課	66 留守家庭事業	B	改善	B	改善	近年、少子化により児童数は減少しているが、雇用環境の多様化等により利用ニーズは高い傾向にある。今後も留守家庭児童の適切な生活の場となるよう事業を実施し、国が示した新たな運営指針に基づき、受入環境の整備を図る。 ※H27より開設時間の延長を実施。
	子育て支援課	67 障害児養育支援事業委託料	A	改善	A	継続	児童センターに障がい児養育支援のための必要な指導員を配置することにより、円滑な受け入れ体制の整備が図られた。今後も障がいを持つ児童にとって児童センターが生活や遊びの場となるよう、事業を継続して実施する。
	子育て支援課	68 児童館運営管理事業	B	改善	B	改善	地域の子どもたちの活動拠点として児童センターの果たす役割は大きいことから、子どもたちに安心・安全な遊びの場を提供できるよう事業を継続して実施した。今後は、小学校適正配置計画に基づく児童センターの配置及び効果的な運営体制を検討していく。
	子育て支援課	69 児童センター改修事業	A	継続	A	継続	沖見児童センター屋根塗装、各施設の非常用照明器具取替工事を行った。今後も適切な施設の維持管理を行うため、計画的な改修計画を立てていく。

施策分類 (評価対象)	課名	事務事業名	H25評価		H26評価		評価理由等
			成果	方向性	成果	方向性	
子ども未来・少子化対策	子育て支援課	70 子ども・子育て支援事業計画策定事業	A	継続	A	継続	平成26年度に事業計画を策定した。H27からは、子ども・子育て支援統括事業として「留萌市子ども・子育て支援事業計画」の基本理念である「こどもたちの生きる力 夢・希望・笑顔あふれるまちづくり」の実現に向けて、事業計画の着実な推進を図る。
	子育て支援課	71 子育て世帯臨時特例給付金給付事業			A	継続	H26単年度事業であるが、法制度で定められた内容に基づき、支給対象者の適切な管理及び手当の支給が行われた。H27は、制度の一部変更の上実施されることとなったが、国の方針に基づき適切に実施する。
	子育て支援課	72 子ども・子育て支援システム導入委託料			A	終了	子ども・子育て支援新制度に対応した電算システムを新たに導入したことにより、新制度に係る事務の適正化及び効率化が図られた。
保育園	子育て支援課	73 留萌萌幼舎助成事業(土地借上料)	A	継続	A	継続	保育所の隣接地に園庭用の土地を確保することによって、保育園を利用する児童の安全性及び福祉向上が図られた。
	子育て支援課	74 保育士配置等補助金	A	改善	A	継続	障がい児や発達遅滞児への対応、国基準を上回る保育士配置など、保育に関するニーズの多様化に対応するために必要な支援を行うことによって、質の高い保育事業や保育園の安定的な運営が図られた。
	子育て支援課	75 児童福祉施設(保育所)管理事業	A	継続	A	継続	法制度で定められた内容に基づき、保育所利用に関する審査及び管理を適正、かつ、公平に行った。
	子育て支援課	76 保育実施費負担金	A	継続	A	継続	法制度で定められた基準に基づき、保育所運営に係る経費を適正に支弁した。
	子育て支援課	77 保育士等処遇改善臨時特例事業	A	継続	A	終了	保育士の処遇改善に取り組む私立保育園に対し必要な支援を行うことによって、保育士の確保対策を推進するとともに、保育士等の処遇改善が図られた。H27以降は、子ども・子育て支援新制度に基づき、保育施設給付費として実施。
幼稚園	子育て支援課	78 私立幼稚園就園奨励費補助金	A	継続	A	継続	国の基準に準拠して本事業を実施することにより、幼稚園利用児童の保護者の経済的負担が軽減され、より多くの子ども達が充実した幼児教育を受けられる環境整備が図られた。
青少年・健全育成	子育て支援課	79 青少年統括事業	A	継続	A	継続	留萌市青少年問題協議会において、青少年に関する事業、様々な問題に関して調査審議することにより、青少年健全育成に関する取組が推進された。
	子育て支援課	80 青少年健全育成事業	A	継続	A	継続	各種事業を委託している青少年健全育成推進員協議会において、推進員の資質向上を図る取組が行われており、また、市と連携し事業展開することによって、青少年の健全育成に係る取組が行われた。
	子育て支援課	81 優良青少年表彰事業	B	改善	A	改善	市内において模範となる行為を行った青少年を表彰することにより、青少年育成活動の普及と認識を高めることができた。 ※H26は推薦依頼団体の拡大を図った。
	子育て支援課	82 非行防止事業	A	継続	A	継続	青少年育成センターを中心となって、青少年に関わる関係機関や地域における関係団体と連携し、祭典時の巡視など青少年の非行防止に向けた取組を実施した。
幼児療育通園センター	通園センター	83 通園センター運営管理事業	A	継続	A	継続	ここ2～3年にかけて、療育環境の充実(指導員増、正職指導員配置、施設環境の向上等)に努めてきた。今後も、利用増に対応できるよう環境整備に努めたい。
	通園センター	84 留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助金	B	継続	B	継続	3市町の関係機関・団体の貴重な情報交換、連絡調整、研修の場となっている。さらなる連携強化に努めたい。
学校給食	給食センター	85 学校給食統括・運営管理事業	A	継続	A	継続	安全・安心な学校給食を今後も安定的に供給する。
	給食センター	86 地元食材100%給食事業	A	継続	A	終了	留萌市応援基金の事業は終了し、今後は学校給食費の中での事業を継続する。
	給食センター	87 給食センター調理衛生環境等改善事業			A	継続	平成26年11月に策定した計画に基づき、事業を着実に進める。
	給食センター	88 【ゼロ予算】給食センター一見学及び給食試食事業	B	改善	B	改善	学校給食への理解が広まる成果が大きい事業であるが、市民周知の方法に関し改善する必要がある。